

通信

# いわて地域総研

## 岩手地域総合研究所総会特集

### ① 2016年度総会

「住み続けられる地域づくり岩手の再生めざす」

### ② 記念講演

「記念講演「アベ「地方創成」と地域主体の地方再生」



水ケンカの地志和稲荷神社付近に咲くひまわり

NPO法人

# 岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール

Tel・Fax: 019-624-6715

メール: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

## 目 次

表紙写記事	水ケンカの地志和稲荷神社付近に咲くひまわり 事務局	1 P ~ 2 P
特 集	①岩手地域総合研究所2016年度総会 住み続けられる地域づくり岩手の再生めざす	3 P ~ 5 P
	②記念講演「アベ『地方創成』と地域主体の地方再生」 神田建策 青森地域自治体問題研究所理事長 (弘前大学名誉教授)	7 P ~ 10 P
記 事	「非戦決議2015」を宋会において決議 (浄土真宗大谷派の宋会および参議会における決議)	11 P
広 告	「第2回岩手地域課題問題研究交流集会」	12 P



## 表紙写真

水ケンカの地志和稲荷神社付近に咲くひまわり

(紫波町)

8月12日、お盆の墓参りを終えて志和稲荷神社付近を散策していたら、道端にひっそりと咲くひまわりを見つけた。ここは「水ケンカの地」稲荷神社前にある滝名川の分水嶺で、下流に広がる

田園に引く水をめぐって、江戸時代から「水ケンカ」が繰り返された。

農民は、手に鎌や鍬、鳶の櫛をもって神社前の分水嶺を見張った。干ばつが続く日などは、死人が出るほど激しいものであった。

神社の狐の耳や鼻が欠けているのは、石を投げあった当時の激しい状況を物語っている。

こうした状況を打開するために、村人たちはダムの建設を国や県に再三陳情を繰り返して昭和26年、滝名川の上流に山王海ダムが建設された。

(事務局)

## 岩手地域総合研究所2016年度通常総会

## 住み続けられる地域づくり岩手の再生めざす

6月11日岩手県民会館4階大会議室において、岩手地域総合研究所2016年度通常総会が開催された。

総会には、本人出席と委任状出席合わせて52名が出席し総会議長に盛岡地域労連佐々木議長が選任されました。

議事の第1号議案「2015年度



2016年度定次総会

活動報告、活動決算及び監査報告」では、現在の会員等が、個人会員(A・B・賛助会員など)が143名、団体会員が30団体であることが報告されました。

昨年実施した具体的活動については、第1回岩手地域課題研究交流集会を開催したほか、「市町村合併の検証」連続講座「岩手の再生」を実施しました。また、現地からの要請で軽米町のメガソーラー開発事業の調査活動など行なったことが報告されました。

第2号議案「2016年度活動計画及び活動予算(案)」については、連続講座「岩手の再生」を引き続き継続するほか、「合併検証」のまとめも行なっていくこととしました。また9月11日に開催する岩手地域課題研究交流集会の開催内容が提案されました。

提案に対し、一関市の会員から次

のような発言がありました。

「ILC」について、問題は40年後に役割を終えたあと核廃棄物の捨て場にされるのではないかと危惧されているが、地元で、異論を述べるとバッシングを受けそうなので冷静な議論が必要だ。

また、貧困と格差問題について、一関市は、岩手県内で自殺者が最も多い。全国でも岩手県は、秋田県・青森県と並んで自殺者が多い。要因として1番は病気が多い。2番目、3番目は、くらし経済問題と対人関係で2番と3番を合計すると病気がより多くなる。貧困と格差の極みが見え隠れしていると思う。

一関市は、5年間で270人が自殺しており、老人の方々は、医療費の問題で家族に迷惑をかけ、申し訳ないということがあるのではないかと。年金が低く、医療機関の利用者も減っている。

一関市は、合併から10年たつて、市職員の削減割合が4人に1人となつている。合併以前の職員数と比較し、5人に1人が削減されている。さらにこれから5年間で200人

削減される計画だ。市職員の削減は、まちづくりとか災害時の対応について問題を残すことになると思うが、井上先生を中心に進めている「市町村合併の検証」において、合併当時(10年前)の市町村長がまだ健在で、合併後の現在の状況に疑問を呈している。話を聞いて反映させてほしい。」と述べました。

答弁に立った井上理事長は、「市職員の削減については、合併検証の一つのテーマにしているので、ために記述したい。合併時の合併建設計画で立てられていた財政見通しと現実の財政とは大きく違っていることが判った。合併時点では収入が大きく減っていくと想定していたが、実際はそうではなかった。しかし、人件費だけは、見通しどおり削減されている。

今後合併算定替えが終わることによって、地方交付税が減っていくのは事実であり、この分の人件費削減はすでに削減済みであることを強調すべきであるということです。

第3号議案「定款の改正」につ

いて、研究所の調査・研究活動を幅広く推進するために研究員制度を創設することが提案され、了承されました。

第4号議案 2016年度の役員体制については、これまでの理事は残留し、新たに沼田崇子(全国公的扶助研究会)さんが理事に選任されました。

その後第1回理事会が開催され、理事長に井上博夫さん、副理事長に佐藤嘉夫さん、金野耕治さん、事務局長に小松勝治さんが再任されました。

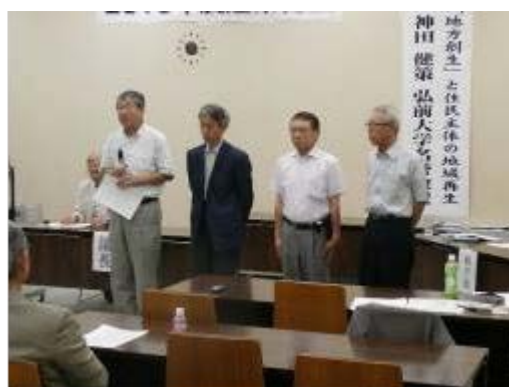
最後に役員代表あいさつで井上理事長は、今年9月11日に開催される岩手地域課題研究交流集会の取り組みを強調しました。

以下、「方針案」詳細です。

## 2016年度活動計画

1 国・地域を取り巻く情勢の特徴  
省略

2 基本的な活動の方向  
省略



新年度役員で挨拶する理事長以下3役

## 3 具体的な活動

### (1) 調査・研究に関する活動

#### A 市町村合併の検証

① 一昨年から進めている調査結果をまとめ、提言として発表するとともに、冊子にまとめ県内外に普及します。

② 盛岡市、奥州市、一関市の調査協力地域へ、地域と共同で「報告会」などの形で還元します。

その際、地域の方の生の声を聴く機会を設けるなど、学習の場となるよう工夫します。

#### (2) その他の調査・研究活動

「地方創生」の実態、公契約条例、過疎地域における公共交通問題、被災地の「グループ補助」事

業の実施後の経過、地域医療・福祉の課題など、地域と会員の要望に沿った調査の実現に努めます。

### (3) 学習・啓発に関する活動

#### ① 連続講座「岩手の再生」

ア 昨年度実施した4講座を9月にはブックレットにまとめ、県内外に発信します。

イ 会員の学習への要求実現と県民への情報発信は研究所の大切な役割です。国政の流れの中で、時々

の地域課題・問題をテーマに開催します。

ウ 各分野の課題を研究者、自治体関係者などを講師に4講座程度開催し、冊子を作成します。

エ 地域の課題を明らかにしながら、その課題で地域「出前講座の」開催をすすめます。

#### ② 岩手地域課題研究交流集会の開催

昨年に引き続き、地域の人々の地域を再生させる実践的な取り組みから学ぶとともに、現政権が進める地方・地域政策を解明し、住民本位の地域づくり、まちづくりの姿を明

らかにします。あわせて、学びの中から行動へと動き出す足掛かりにするため、第2回岩手地域課題研究交流集会を開催します。

会員が交流できる参加型の集会をめざし、他団体や地域の人たちも参加できる集会になるよう工夫します。

(詳細は、別記広告)

#### ③ 地域・職場で「講座」開催

ア 個人会員・団体会員や地域および他団体の要求に基づき学習活動に講師の派遣や「講座」開催の支援を行います。

イ 学習活動や調査活動での繋がりを基に連携を強め、「まち研」創りに繋げる努力をしていきます。

#### ④ 資料等の収集に関する活動

ア 研究者との連携で当面の調査・研究活動に必要な資料の収集や、地域に影響を及ぼす課題を学習・情報発信のため収集し、HPやメールなどを活用し会員の皆様へお知らせしていきます。

#### ⑤ 機関紙、書籍等の発行に関する活動

ア 通信「いわて地域総研」は8ページ隔月発行を守っていきます。



イ 複数体制で編集方針を検討し、系統的な課題の追求やその時々、重要地域課題を特集すると共に、会員の声・研究者の横顔・時の人のインタビュー・まちづくり先進事例のルポなど、魅力ある紙面作りに努めます。

ウ 調査・研究活動の成果を冊子やパンフレット、ブックレットにして普及します。

⑥ 諸団体との連携・協力に関する活動

学習活動や調査活動で協働した会員や団体と連携強化に努め、学習を基に「まち研」創りへ繋いでいきます。

⑦ 会員の拡大および組織の確立に関する活動

ア 会員が増えないことは組織の運営にも調査・研究活動にも影響があります。研究者会員の能力を生かす場を多く作っていくと同時に、さらに研究者会員の加入を働きかけていきます。

イ 会員の研究所への関わりを深め、会員にとって学ぶ楽しさを味わ

え、ためになる研究所にする努力を継続します。

ウ 市町村議員団や各団体・組織を個別に訪問・懇談し、地域課題の調査・研究と研究所の意義を訴えなが

ら団体加入、個人加入を勧めていきます。

### 岩手地域総合研究所 役員名簿 2016年度

役職	氏名	組織	所在
理事長	井上博夫	岩手大学OB	盛岡市
副理事長	佐藤嘉夫	岩手県立大学OB	盛岡市
〃	金野耕治	いわて労連	奥州市
常任理事	小野寺栄悦	岩手自治労連	一関市
〃	加藤善正	岩手県生協連	盛岡市
〃	菅野道生	岩手県立大学	盛岡市
〃	黒沢 誠	岩手地域総合研究所	盛岡市
〃	栗田但馬	岩手県立大学	盛岡市
〃	菅川達夫	岩手地域総合研究所	紫波町
〃	鈴木露路	岩手県社会保障推進協議会	盛岡市
〃	宮井久男	岩手県立大学OB	盛岡市
〃	横山英信	岩手大学	盛岡市
事務局長	小松勝治	岩手地域総合研究所	盛岡市
理事	阿部 勝	陸前高田市	陸前高田市
〃	江刺家静子	年金者組合	軽米町
〃	及川 剛	地域医療を守る会	紫波町
〃	小野寺喜久雄	建築士・自営	一関市
〃	坂下 豊	岩手県商工団体連絡会	盛岡市
〃	高橋典成	障がい者施設長	西和賀町
〃	千田晴郎	胆江地域労連	奥州市
〃	中野盛夫	盛岡市職労	盛岡市
〃	中野るみ子	岩手医労連	盛岡市
〃	新妻二男	岩手大学OB	盛岡市
〃	新田英則	北上地域労連	北上市
〃	沼田兼子	全国公的扶助研究会	盛岡市
〃	村田浩一	農協労組	盛岡市
監事	川口義治	生活と健康を守る会	盛岡市
〃	颯田 淳	岩手県商工団体連絡会	盛岡市

岩手地域総研2016年度通常総会記念講演

## 「アベ『地方創生』と住民主体の地域再生」

講師 神田健策 青森県地域自治体問題研究所理事長

(弘前大学名誉教授)

総会では、青森地域自治体問題研究所の神田理事長の記念講演が催されました。内容は紙面の都合により、事務局の責任で要約を掲載しました。

「自治体消滅論と地域再生はどういう関係にあるのか。そういうもので岩手・青森・秋田の北東北が守られていくのだろうか・・・。」というこ

とについて事例を含めて話してみたい。

### 「地方消滅論」の衝撃

人口問題研究所が2012年、このままいくと、日本の人口が2048年には1億人を下回るとの見通しを公表した。

この人口減少・少子高齢化は、地方都市にとって大問題だというわけです。

2012年1月の国立社会保障人口問題研究所の図表を見ると、段階の世代は昭和22年から24年までの間に生まれた世代が今後、

段々と減り、2040年には1億人を下回り2060年には8574万人まで人口が下がるということだ。

14歳以下の人口がどんどん減り、ピーク時に2百7、80万人もいたこの年代が80万人を割る、実に3分の1以下になってしまう。さらに65歳以上のいわゆる高齢者人口が2060年には約4割になる、現在は30%前後だが、段々と高齢化が進行していく。

人口問題研究所が発表した後、増田・日本創生会議がレポートを出した。これが「自治体消滅論」です。中央公論の2013年12月号

に「2040年に地方が消滅する」「自治体消滅論」という言葉が大きな反響を呼んだ。そして、2014年中央公論6月号に「回避する地方自治体」「消滅する可能性地方自治体」という言葉が出てきて、896自治体が名指しで上がった。

ちなみに青森は、40市町村だが、その内の35市町村がこれにあたる。

消滅可能性自治体とはどういう

ものを指すかと言えば、20歳から39歳までの若年女性の人口が2010年から2040年までの30年間で5割以下になる自治体、これを「消滅可能性自治体」と言っている。何でこれが、消滅可能性かという疑問が残るが、結局、子どもを生む女性の人口が少なくなると、この自治体が消滅してしまうということだ。さらに、人口規模1万人以下の自治体、いわゆる小規模自治体は消滅可能性が高い。

1番は秋田県、その次は青森県、島根県、そして岩手県で、北東北3県は消滅可能性自治体になっているのです。

### 地方創生と総合戦略

この「消滅論」が出された後、いわゆる「地方創生」という言葉がでてきた。

第2次安倍内閣は2012年12月だが、2年後2014年9月に地方創生本部が設置された。地方創生関連法が成立して、12月の総選挙で、自公は3分の2を超えた。選



挙が終わった直後に閣議決定が行なわれて、「人口減少対策の長期ビジョン」ということで総合戦略が出された。

そして、「人口減少に歯止めをかける」「東京都への過度の人口集中を見直す」ために、「まち・人・仕事」の3つの創生を一体的に進めるということを打ち出した。

「まち」は「国民一人ひとりが夢や希望を持ち」「安心して暮らすことができる地方社会の形成」です。

「人」は「多様な人材を確保」する。「仕事」は「地方における多様な就業の機会・働く場所の確保」ということだ。

目標と視点については、2060年に8000万人台まで落ち込むことになっているわが国の人口を、50年後の2060年に1億人程度の人口に維持する。そのために、基本的視点として、

- ① 若い世代の就労・結婚・子育てに希望の実現
- ② 東京一局集中に歯止めをかける
- ③ 地域の特性に即した地域問題

の解決」

人口減少については、現在の希望出生率1.43を2.07に引き上げる。現在のフランスが2.07を超えているくらいです。フランスの育児・子育てに対する手当ては手厚いものがあるが、そういう水準にできるだろうかという疑問がある。

企業のとりくみへの支援として、男性の育児休暇を打ち出しているが、それほど進んでいるわけではない。

30代で結婚、子育て世代の収入を500万円にするということだが、現在、その世代の収入は400万円台なので、本気度が問われる。

非正規労働者が増えている問題、労働者派遣法が改悪された。

さらに保育所の未整備という問題がある。

出生率と合計特殊出生率(15歳から49歳までの女性の合計出生率)だが、段階の世代の最高時には260万人から270万人いた。第2世代になるといくらか回復してきたが、2012年ぐらいからまた減ってきて、100万人ぐらにな

っている。私は、5人兄弟の5番目だが、その頃は、どこでも5人くらいはいた。それが段々減ってきているのが実態だ。

地方における安定した雇用創出30万人、女性の就業率73%にする。地方への新しい人の流れを創出する。地方から東京への流れを6万人減らす、東京から地方への流れを4万人増やすということだ。

この経済対策と総合戦略に3.5兆円という予算を見込んでいる。この中で、地域住民生活緊急交付金として4200億円計上している。

#### 噴出する矛盾

##### Ⅱ 定住条件をいかに整えるかⅡ

人口減少対策と総合戦略を打ち出してから2年ぐらい経ちました。

「保育園落ちた。日本、死ね」という、保育所に子どもを入れられないか？というお母さんが、「どうしたらいいか？仕事をやめなければならぬ」という居たたまれない気持ちでブログに書きこんだら、わずか一週間ぐらいのうちに広がって、「それは私だ」という人達がたくさん国会

前を埋め尽くすという事態となり厚生労働大臣に陳情という形になった。

このとき塩崎大臣は「私も実は、大変だった。20万円出して保育士を6ヶ月間雇った。」と得意気に話したのだ。普通に生活している人の暮らしが分からない人の言葉だ。

各自治体は、国の総合戦略のモデルを参考に、自治体版の総合戦略の作成という通知が出ている。その戦略の中で良いものには交付金を出すととなっている。通知が急に出されたので、コンサルタントに頼んだり、自ら考えることをしていないところは、右往左往している状態だ。

国は地方の総合戦略をださないところに交付金を出せないという方針ですから、どこでも似たり寄つたりの「総合戦略」になっているのが実態だ。

#### なぜ消滅なのか

20代から30代のいわゆる若い女性が、この30年間に半減したところが自治体消滅すると言っているが、なぜ消滅するのか、小規模

自治体もなぜ消滅するのか、

2012年の国勢調査を使って、それが以降の変化はどうなる。いわゆるUターン、「ターン」、Jターン、最近では孫ターンで話題になっているが、地方で孫の教育をした方がいいという考えの人が増えてきて、田園回帰現象とも言われている。

首都圏に人口が集中して地方の人口が減るのは、当たり前のように言われるが、も人口減少に歯止めをかけ、増加に転じている例や実態を見ていく必要があるのではないか。

実際、内閣府の2014年8月に公表された農村漁村に関する世論調査をみると、都市居住者のうち農村漁村に定住したいと答えた人は32%、もっとも高いのは確か20歳から29歳の38.7%、そして定住に必要な状態として医療機関の存在68%、生活が維持できる仕事があるが51.6%となっている。(日本経済新聞報道)

だから、できれば地方、農村で働く仕事があるのであれば、そこに戻りたい。そういう気持ちを持って

る若者も少なくなっていくことだ。

定住条件をどのように整えるか、これが非常に重要になっている。

### 平成の大合併を再度強権的に

#### 進めようとしている

自治体消滅論というのは、今、自分たちの住んでいる地域が、先程の条件で見た場合に「消滅する」、人口が1万人以下のところは合併しなければいけない、新たな自治体再編、平成の大合併をもう一回進めようとしているということを見ておく必要があると思う。

実際に、増田レポートが出た後に「地方創生論」が出てくるが、増田氏は菅官房長官と調整して「新成長戦略」策定前のタイミングで公表を狙った日本経済新聞は伝えている。つまり、アベノミクスの成長戦略との関連で地方創生は出されたものであることは見ておく必要がある。この「まち・人・仕事の創生」の考え方は、やる気の無い自治体は自業自得であり減じて言っても仕方が無い、これは定住圏自立推進懇談会のなかでの発言だ。つまり、国の

意向に沿って頑張る自治体に特化した発想だということだ。

そして、これができなければ合併、自治体再編又は消滅だよと、一種のショックドクトリン、そういう脅しをしているわけだ。

私たちが考えなければならぬのは、今日の人口減少あるいは地方の疲弊の原因が何処にあるのかということだ。そのうえで対応をしつかり考えなければならぬと思う。

### 地域や国民生活ではなく

#### 従来型の「企業重視」

さて、実際に、アベノミクスのもとで地域や国民生活は良くなってきたのか、2014年の総合戦略を見ておきたい。

アベノミクスの第1の矢は、大胆な金融緩和、第2の矢は機動的な財政出動、第3の矢は民間投資を喚起する成長戦略となっている。

この第3の矢で一番のネライは、雇用の規制緩和を行なって、企業が世界で一番活動しやすい国にするというのがこの成長戦略の中味だ。現在、1番の矢がうまくいって

ない。2番目の矢はオリンピックとかりニア新幹線とか公共事業にお金をかける従来型のやり方だ。企業はいま円安で儲けているが、ご承知のように儲けに対する税金は、日本の国に入るのではなく海外に投資されている。

賃金はこの17年間で最低になっている。一番高いときは2000年に月平均29万円ぐらいだったのが、2015年は26万円ぐらい、3万円ぐらい平均賃金が下がっている。雇用を改善すると言っているが、3人に1人以上が非正規労働者だ。

今や非正規労働者は非常に増えて2000万人を突破している。平均200万円以下の賃金の人が3分の1以上になっている。若者、子育ての母親など、これに消費税が加わるわけだから生活は大変である。

老後は、老齢年金から2割くらい介護保険料掛金がとられる。利用する際には利用料を払わなければならない。高齢者医療の窓口負担が増えるというたくさん問題がある。

一方で、防衛費が5兆円です。オ



スプレイを何機も買う。安倍政権で増えている。

かつて日本の農業関係の予算4兆円だったときに、防衛費も4兆円だった。ところが5兆円になった。農業予算が高かったのは1985年頃ですが、20年後のいまは2兆円に抑えられている。

TPPは、当初、「参加しなければ状況が分からないので、参加させてほしい」と言っていたが、参加して、決まった事項を報告しろと言ったら「他の国との交渉事項は秘密なので公表できない」と言って、国会に真つ黒な報告書を出した。

年金は130兆円あるといいますが。その内、10兆円ほど株の運用で損をしたと言われている。

サミットで安倍首相は、世界経済が不況で不安定だから、日本は消費税の引き上げを延期したと説明した。しかし、世界的に見ると、サミット参加国で日本だけが経済成長が低く、この説明は世界に違和感を与えた。日本だけが推進したアベノミクスが原因と言えるのではない

か。

### 従来型のやり方でいいのか

このように考えると、国の地域政策はこれでいいのかと思う。

東京は世界で一番、ビジネスがしやすい環境を整備する、公共投資を都内に集中する(オリンピック、防災関係)といい都内の民間ビル建設が急増している。外国人観光客や労働者が増えている。

このように地方中枢拠点都市、例えば盛岡のような、人口30万人以上の都市に地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高めるとしているのだ。

果たして、日本企業が海外に拠点を移したいま、もどってくるのか。どっかの地方都市一つを活性化しただけでその地方が活性化するわけではない。

高齢者を都市部から地方へ移住させようという話が出された。日本創生会議で、函館市等の余力ある地方都市が老人を引き受けて、人口減少に歯止めをかけて活性化をはか

るべきという提言を出した。これに工藤函館市長は、「こういうもの言い方は東京目線で、現代版の『檀山節考』だと不快感をあらわにした。日本全体を活性化して地方を活性化していくという考え方にたっていないということだ。

安倍さんは、「攻めの農業」と言っているが、簡単にいうと、農地を集約し付加価値を増やして輸出を拡大する。こうすれば日本の農林漁業は強くなる。そして、この対象となるのは、規模の大きな農家とか企業しか相手にしないということである。

### 農林漁業振興は

#### 可能性を持っている

農林漁業振興というのは、非常に大きな可能性を持っている。

2014年は国際家族農業年、2015年は国際土壌年であった。世界的には、人口急増のなかで食料、それも安全な食料をいかに大事にするかということが大きな課題となっている。

しかしながら、政策面では経営規模の拡大、独自産業化による付加価値の増大、輸出の増加、これらを攻めの農林水産業とあって、品目別の経営政策が中心となっていて、農業構造全体の国の政策提起が欠落している。個別農家や地域農業の実態をふまえた、きめ細かな農業政策が求められていると思う。

### 地域にある資源の活用で

#### 成果を上げる直売店・地産地消

そういうなかで、地域にある資源・農産物の直売や手作り食品の販売で成果をあげている事例を紹介する。

下北半島の野辺地町農協、今は合併して変わったが、1994年頃から20年間「葉つきこかぶ」を生産して販売額がゼロから10億円近くまで伸びた。



生産者は50数戸になつていながら8億5千万円となり、「こかぶ」だけで一戸当たり1千7百万円ぐらゐの収入を上げている。

**大分県大山町農協**では、オーガニック農園で働いている農家の婦人たちが「この花ガルドン」で、農産物の直売と「もてなし料理」を出している。これが大売れで地元だけでなく、博多、福岡にも直売店を出すまでになった。平成16年4月の直売所とレストランの売り上げは年

間12億円を突破した。

**秋田県**には、「安心、安全なJAのこびり」と銘打って、おにぎり、手作りパンを販売し飛ぶように売れているところがある。また、ドラゴンフレッシュセンターというところは、秋田県で一番の売り上げを誇る人気の直売店で有名である。

**青森県JA相馬村、組合員が1000人**に満たない農協だ。りんごの直売で、秋には贈答用として直売し、傷付きりんごはジュースに加工して売っている。いまや1人当たりの売上高が青森県一になつている。稲作もしているが共同化して余った労働力をリングゴに使うようにしているというので、日本の総合農業の力を発揮している事例である。

**福島県の川俣町や青森県の平川市**では木質バイオマス発電、平川市は全部起動すれば10万世帯の電力が賄える規模である。木材の間伐材、廃材を資源化して、とくに青森はリングゴの木の

剪定材や間伐材を使っている。

**宮崎県の綾町**は、自然生態型を生かして育てる町にしようと、きれいな水を利用した、(九州は焼酎のつくり酒屋が多い)そういうまちづくりをやっている。

**徳島県の上勝町**、ここは高齢者ビジネスの「葉っぱビジネス」で有名だが、2020年に「こみゼロ宣言」して、30とも言われるきめ細かな分別をやっている。

### 地産地消・安全安心が世界の流れ

外国の例を挙げると、アメリカで2番目に小さいバーモント州は、民主党大統領候補のサンダース議員が一番最初に勝利した州です。ここは、サステイバルアグリカルチャー(持続的農業)を早くからやっていたところだ。原発に依存しない、ダムを建設しない、このまちのファーマーズマーケットは「地産地消」、レストランも地域の農家をささえるということ。地域の生産物を買う運動を進めている。こうした運動がアメリカの各州に広がってきている。

中国では、有機農業が盛んになり始めている。中国の農業は、量から質への転換をめざしており、そうしないと環境汚染や安全の確保ということもある。こういうことが世界の流れになってきていると思う。

青森県自治体問題研究所では、2001年から15年間にわたって「自治体地域づくりセミナー」を催してきた。その中で分かったのは、各地にはそれぞれの特徴があることだ。地域の実践や住民の地域づくり運動のなかで、「地吹雪ツアー」や、浅虫温泉の振興、町並み保存、蔵保存など、たくさんの実践があることだ。それを、どのように発展させるか、これが大事になっている。



8月のお盆に、ある浄土真宗大谷派のお寺に先祖供養に行った際、掲示していた。同じものをネットで検索し掲載した。

## 「非戦決議 2015」を宗会において可決

弊派の最高議決機関であります宗会（宗議会（僧侶議員で構成）・参議会（門徒議員で構成））において「非戦決議 2015」が可決されました。

### 非戦決議 2015

私たちは過去において、大日本帝国の名の下に、世界の人々、とりわけアジア諸国の人たちに、言語に絶する惨禍をもたらし、佛法の名を借りて、将来ある青年たちを死地に赴かしめ、言いしれぬ苦難を強いたことを、深く懺悔するものであります。

この懺悔の思念を旨として、私たちは、人間のいのちを軽んじ、他を抹殺して愧じることのない、すべての戦闘行為を否定し、さらに賜った信心の智慧をもって、宗門が犯した罪責を検証し、これらの惨事を未然に防止する努力を惜しまないことを決意して、ここに「不戦の誓い」を表明するものであります。

さらに私たちは、かつて安穩なる世を願い、四海同朋への慈しみを説いたために、非国民とされ、宗門からさえ見捨てられた人々に対し、心からなる許しを乞うとともに、今日世界各地において不戦平和への願いに促されて、その実現に身を捧げておられるあらゆる心ある人々に、深甚の敬意を表するものであります。

私たちは、民族・言語・文化・宗教の相違を越えて、戦争を許さない、豊かで平和な国際社会の建設にむけて、すべての人々と歩みをとることを誓うものであります。

### 『不戦決議』（1995年）

戦後50年を経た1995年6月、真宗大谷派は、人類の願いを「不戦の誓い」として表現しました。私たちは、この決議の重みを再確認し、あらためて平和の意味を問いたいと思います。

決議より20年、戦争の悲惨さと愚かさに対する人々の感覚は風化してきています。その風化は、現在も、基地問題で苦しむ沖縄の人たちの心に向き合おうとせず、戦争に向かう状況を生み出そうとしています。

私たち人間の生きざまを憐れんで「国に地獄・餓鬼・畜生あらば、正覚を取らじ」と誓い、法蔵菩薩は、浄土を建立されました。

永い人類の歴史は、人が人を殺し、傷つけ合う悲しみの連続でありました。如来の願心は、我愛を正当化して「賜ったいのち」を奪い合うことを悲しみ、私たちに「共に生きよ」と呼びかけておられます。

この呼びかけに応じ、「殺してはならぬ、殺さしめてはならぬ」という仏陀の言葉を如来の悲願と受け取り、あらためてここに「非戦の誓い」を表明いたします。

そして、世界の人々と積極的な対話を通じて「真の平和」を希求してまいります。

上記決議いたします。

2015年6月9日

真宗大谷派 宗議会議員一同

2015年6月10日

真宗大谷派 参議会議員一同

## 第2回岩手地域課題研究交流集会

安心して住み続けられる“まち”ってどんな“まち”？  
あなたの暮らしから考えてみよう

- 2016年9月11日(日) 10:00~15:30  
全体集会 10:00~11:45、分科会 11:50~15:05  
全体集会 15:10~15:30
- 岩手県公会堂 26号室
- 参加費500円(学生以下無料) 弁当代500円

全体集会	基調報告	地域が抱える課題と「交流集会」の役割	研究所理事長 井上博夫
	① まち地域づくり	地域づくり佐比内金山・隠れキリシタン物語	紫波町佐比内公民館長 山下研悦
	② 仕事・産業・雇用	社会的共通資本の充実目指して ~地域づくり・仲間づくり・生きがいづくり	岩手県中小企業家同友会 理事相談役 水戸谷莞爾
	③ くらし・保健・福祉	高齢者の安心と生きがいづくり ~たまり場みんなの家	盛岡医療生協湯沢支部副 支部長 藤島みつ
④ 子育て・教育	子ども達が健やかに育つために、いまこそ 公的保育の充実を ~現状と課題 ~	岩手県保育連絡会副会長 渡辺孝文	

分科会 ①~④の分科会に分かれて行います。  
全体集会 まとめの集会を行います。

### 会員募集

岩手地域総合研究所  
では、現在、会員を募集  
中です。

詳しくは電話で申し  
込み下さい。

※ 019-624-6715



住民と自治  
580円

人口減少と  
地域再編  
1,458円

